

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち			
施策	番号	1	名称	廃棄物の減量化と適正処理			
主担当部	生活環境部		主担当課	環境企画課		部長名	藤本 隆
関係部	生活環境部		関係課	環境企画課、クリーンセンター業務課、環境保全課、浄化センター、環境衛生課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	廃棄物の発生や天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指す。市民・事業者・行政がお互いに連携を強めて自主的に廃棄物抑制に取り組めるよう、普及啓発や情報提供等を行う。一般廃棄物が今後も適正に循環利用・処理されるよう、分別収集の推進及び再生利用を進める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	指定ごみ袋制の導入などによるごみの減量化、分別の徹底などの施策を進める中、今後の高齢化社会への対応として、粗大ごみの収集を申込み制によるリクエスト収集に変更するよう要望がある。美しいまちづくり・環境づくりが求められている中、不法投棄の監視を高め捨てられ難い環境づくりのため、パトロールや不法投棄ごみの収集、看板の配布するなど再犯防止に努めている。廃棄物処理施設については、安全・安心で効率的な施設運営と周辺環境への配慮に努めている。また、電力供給不安が心配される中、焼却時の余熱を利用して廃棄物発電によるエネルギー資源の有効活用を努めている。	国では「第三次循環型社会形成推進基本計画」が平成25年5月に閣議決定され、リサイクルより優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組強化、使用済製品からの有用金属の回収(貴金属、レアメタル)を推進する「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が平成25年4月から施行されている。また、有害物質の適正な管理・処理やエネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用が求められている。
これまでの成果	3R(リデュース、リユース、リサイクル)が推進され、市民意識の向上に繋がっている。また、廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら・リサイクル館かしはら・浄化センター)では、適正処理につとめることにより、安全・安心な運営維持管理に繋がっている。平成26年度からはごみ処理2施設について、更なる効率化を図るため長期包括運営委託を実施する。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	一般家庭系ごみ収集量(生ごみ、粗大、不燃ごみ等)	26,630t	26,272t	26,424t	26,072t	25,623t	24,762t	
	施策指標② (成果指標)	集団回収量(t)	2,670t	2,700	2,649t	2,700t	2,700t	2,700t	
	施策指標③ (成果指標)	リサイクル館かしはら入館者数	12,654人	9,400人	13,232人	9,500人	9,600人	9,800人	
	施策指標④ (成果指標)	リサイクル館かしはらに係る資源化量(t)	2,678t	3,603t	2,836t	2,609t	3,804t	3,603t	
	施策指標⑤ (成果指標)	し尿・浄化槽汚泥処分量	28,266t	26,971t	28,144t	26,172t	25,402t	—	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		1,320,360	1,508,253	1,388,355	1,596,558			
	歳入 (b)	受益者負担額	443,303	526,564	558,906	462,042			
		国や県からの補助金その他	173,477	237,120	254,918	254,323			
	(a) - (b) = 一般財源		703,580	744,569	574,531	880,193			
	正職員	従事者数 (単位:人)	96.11	93.85	93.85	86.20			
		人件費(c)	596,170	579,242	579,242	532,026			
トータルコスト (a) + (c)		1,916,530	2,087,495	1,967,597	2,128,584				

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	家庭ごみ収集量は、ごみの有料化による減量や分別推進などにより、過年度からは一定の減量率で推移しているが、消費税の改正による駆け込み需要が見られ、可燃ごみ、粗大・不燃物については目標値より若干減量化が進んでいない状況にある。集団回収量については、各種の団体等に一定の浸透が図られており、ほぼ横ばい状況で推移している。リサイクル館かしはらへの入場者数について、新規事業や貸館利用の増加により目標値を大きく上回った。リサイクル館かしはらに係る資源化量については、新たにガラス残渣を資源化したため、若干ではあるが前年度より多くなった。し尿、浄化槽汚泥量については、下水道の普及に伴い、減少している。今後についても、ごみ減量化と適正処理及び3Rを推進し循環型社会の形成を図る。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	一般廃棄物の適正な処理、及び生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることは市町村の役割となっている。また、焼却処理されるごみ量が減少し、再利用される資源ごみが増加することは、環境負荷の面で貢献度は大きく循環型社会の基本となる。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	廃棄物の発生抑制と循環型社会の形成のため、更なる廃棄物の減量・分別推進に向け、市民意識の向上に努め、環境負荷の低減を図っていく。また、市民ニーズを考慮したごみ収集方法を検討し、収集体制の充実を図る必要がある。廃棄物処理施設については、計画的な保全、管理により安全・安心な施設の確保や品質管理を行い、周辺環境への配慮に努める。施設の維持管理について、更なる効率的な運営を図るため長期に亘る包括的な運営委託事業を実施する。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	現施策を継続し、ごみ減量化、再資源化及び適正処理を図っていく。廃棄物処理3施設については、周辺環境に配慮し安全・安心な施設を確保するとともに効率的な運営維持管理を行うため平成26年度よりごみ処理2施設については、長期包括運営委託の導入を行う。また、市民ニーズを考慮した不燃物・粗大ごみ等を申込み制によるリクエスト収集の実施の検討を行う。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	啓発事業、ごみ有料化事業などのごみ減量及び再資源化につながる事業については、循環型社会の構築につながるため、事業は引き続き継続して行っていく。また、廃棄物処理3施設は、適切な維持管理に努め、市民に安全・安心な施設の提供を図る。ごみ処理2施設の効率的な運営維持管理を行うため長期包括運営委託の導入を行なうため、『ごみ搬入・受付・受入業務・クレーン操作業務』の一部を包括委託に統合するため縮小を図る。また、『廃棄物等収集事業』においては、不燃物・粗大ごみ等を申込み制によるリクエスト収集の実施を検討するため拡大する。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	環境企画課	計量にて内容を確認し、不適物の指導を行なう。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。プラットホームでごみの内容を確認し不適物を除去する。 ピット内のごみをクレーンで攪拌することでごみ質の均一化を図る。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。	3 縮小する	a	縮小する	
	ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務 (ソフト(義務))		5,774 (千円)			
2	環境企画課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「檀原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているかなどの審査を行う。また、許可を与えた業者に対し定期的に展開検査を実施することにより、不適物の搬入を抑制する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	一般廃棄物収集運搬業許可業務 (ソフト(義務))		74 (千円)			
3	環境企画課	市内における一般廃棄物処理に係る基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。 また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。	1 拡大する	a	拡大する	
	一般廃棄物処理計画策定業務 (内部管理・維持管理)		0 (千円)			
4	環境企画課	ごみの搬入量を勘案し品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。 また技術の蓄積、技術者の育成を行い、技術に裏付けられた安全で安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	施設管理・保全業務 (内部管理・維持管理)		569,427 (千円)			
5	クリーンセンター業務課	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	清掃車管理・購入事業 (内部管理・維持管理)		44,575 (千円)			
6	クリーンセンター業務課	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	
	廃棄物等収集事業 (内部管理・維持管理)		122,528 (千円)			
7	クリーンセンター業務課	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	不法投棄対策事業 (内部管理・維持管理)		2,849 (千円)			
8	環境保全課	・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	A
	ゴミの減量とリサイクル啓発事業 (ソフト(任意))		2,057 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
No.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	環境保全課	廃棄物処理施設を安心・安全に稼働させるために運転管理委託者と日々の打合せ及び連絡調整会議を開催し、設備等の保全状態を双方で確認するとともに、年1回実施する設備の定期点検整備において各設備機器の取替部品の購入及び修繕箇所を協議する。そして、点検整備の実施では、仕様書どおり履行されているか立会確認検査を行い完了とする。また、施設館内に設置されている設備機器の維持管理を行うため、労働安全規則等で義務付けられている保守点検・法定点検を実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	
	リサイクル館かしはら維持管理事業 (内部管理・維持管理)		297,132 (千円)			
10	環境保全課	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催> ・布ぞうり・簡単リフォーム教室開催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(パーナーワーク・フェージング・ボトルクラフト)(有料)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	C
	各種工房教室運営事業 (ソフト(任意))		2,278 (千円)			
11	環境保全課	市民から分別収集により搬入され、持込された不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プレス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡す。また、安定した引取り業務や残渣からの再商品化の向上を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	
	資源物処理事業 (内部管理・維持管理)		3,616 (千円)			
12	浄化センター	市の許可業者により浄化センターへ搬入されたし尿・浄化槽汚泥は、ゴミや沈砂などを取り除いた後、微生物の働きによって汚れの成分を分解除去する。その後、膜分離装置や活性炭吸着装置で高度処理し、きれいになった処理水を河川へ放流する。 脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で焼却し、灰は大阪湾広域臨海環境整備センターで埋立処分する。 施設の維持管理については、業務委託を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	
	し尿処理場管理運営事業 (内部管理・維持管理)		219,254 (千円)			
13	浄化センター	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	
	し尿処理対策事業 (ソフト(義務))		462 (千円)			
14	浄化センター	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金・業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金・事業者交付金の交付及び代替業務の提供により支援を行った。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	B
	合理化事業計画推進事業 (ソフト(任意))		42,172 (千円)			
15	環境衛生課	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	B
	ごみ有料化事業 (ソフト(任意))		62,734 (千円)			
16	環境衛生課	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	D
	家庭用生ごみ処理機購入補助事業 (ソフト(任意))		174 (千円)			
17	環境衛生課	橿原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	C
	再資源集団回収報償事業 (ソフト(任意))		13,249 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務								
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	焼却場管理運営費								
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民								
	事業の 目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の混入を防ぎ、ごみを均一化することで安定燃焼させ、廃棄物の適正処理を図る。		事業の 内容説明	計量にて内容を確認し、不適物の指導を行なう。搬入量を確認し、手数料を徴収する。プラットホームでごみの内容を確認し不適物を除去する。ピット内のごみをクレーンで攪拌することでごみ質の均一化を図る。許可業者については、定期的に展開検査を実施する。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	不適物量(t)		14.44	16	15.51	16	16	14.50	
	活動指標 ①	ごみ搬入量(t)		40,604	44,759	44,601	44,604	44,414	39,198	
	活動指標 ②	許可業者の展開検査台数(回)		40	40	32	30	30	30	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			10,120	6,823	5,774	0		
		歳入 (b)	受益者負担額		0	0	0	0		
			国県補助金等その他		43	46	24	0		
		(a) - (b) = 一般財源			10,077	6,777	5,750	0		
正職員		従事者数(単位:人)		13.40	12.35	12.35	5.00			
		人件費(c)		83,120	76,224	76,224	30,860			
トータルコスト(a)+(c)			93,240	83,047	81,998	30,860				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間において、御所市の可燃ごみが年間4,800t搬入される予定。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	搬入ごみの展開検査を行うことで、処理不適物の混入防止と搬入抑制が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を制限し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	業務の一部を民間委託することで、人件費の削減が見込まれる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度から10年間、本施設の長期包括運営委託を実施する。これにより本事務事業のうちごみ受付業務を除き、受入業務及びクレーン操作業務が委託範囲に含まれることとなり、財政負担の低減化と平準化が図られる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	3	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			平成26年度からの長期包括運営委託の導入に伴い、本事務事業のうち受入業務及びクレーン操作業務が「クリーンセンターかしはら運営管理業務」に統合される。(本事務事業名を「ごみ搬入・受付業務」とする。)長期包括運営委託の導入後は、市と受託事業者が連携し、不適物量の削減に努める。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務						
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	予算事業名	焼却場管理運営費						
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者			事業の 内容説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「檜原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているかなどの審査を行う。また、許可を与えた業者に対し定期的に展開検査を実施することにより、不適物の搬入を抑制する。		
	事業の 目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度 実績	25年度 計画 実績		26年度 見込み	27年度 見込み	29(総計 目標) 年度 見込み
	成果指標	展開検査違反率(%)	13	13	28	13	13	10
	活動指標 ①	展開検査実施車両	40	40	32	30	30	30
	活動指標 ②	展開検査違反車両	5	5	9	4	4	3
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		13	79	74	13	
		歳入 (b)	受益者負担額	30	300	300	30	
			国県補助金等その他	0	0	0	0	
		(a) - (b) = 一般財源		-17	-221	-226	-17	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.70	0.80	1.00	
			人件費(c)	5,583	4,320	4,938	6,172	
		トータルコスト(a)+(c)		5,596	4,399	5,012	6,185	
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	許可業者の展開検査を実施することにより、処理不適物の搬入抑制に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の適正処理に大きく貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	少額の印刷製本費以外は直接事業費(人件費)であり、経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成25年度は、展開検査の違反車両が平成24年度より増加した。複数回にわたり違反している業者もあることから、今後は車両数から過去の違反業者や長年の未実施業者に焦点を移して実施し、違反業者には粘り強く指導することにより是正が図られていくことが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成26年度からの長期包括運営委託の導入に伴い、受託事業者の協力を得ながら展開検査を実施して、不適物の搬入抑制に努めたい。					



事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	一般廃棄物処理計画策定業務								
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	焼却場管理運営費								
	事業の開始年度	平成	5	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市内で発生する一般廃棄物		事業の 内容説明	市内における一般廃棄物処理に係る基本方針である一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。 また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。					
	事業の 目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図りつつ、一般廃棄物の適正な処理を行う。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標			-	-	-	-	-	-	
	活動指標 ①	一般廃棄物処理停滞日数		0	0	0	0	0	0	
	活動指標 ②			-	-	-	-	-	-	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			0	223	0	112		
		歳入 (b)	受益者負担額		0	0	0	0		
			国県補助金等その他		0	0	0	0		
		(a) - (b) = 一般財源			0	223	0	112		
正職員		従事者数(単位:人)		0.06	0.15	0.20	2.00			
		人件費(c)		372	926	1,234	12,344			
トータルコスト(a)+(c)			372	1,149	1,234	12,456				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)	一般廃棄物処理基本計画の策定(平成21年度)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一般廃棄物の処理が停滞することなく、計画どおりに適正に処理されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物適正処理に基本となる事務事業であり、上位施策にも直結している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	行政資源の投入は、人件費のみであり低減余地はない。今後は檜原市一般廃棄物減量推進審議会の開催に伴う審議会報酬などが必要となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成24年度に一般廃棄物処理実施計画の全面的な見直しを行った。今後とも新たな制度や事業などに応じて、計画内容を適宜改訂していく。またホームページ等を活用し、市民や事業者等に幅広く周知することで、循環型社会の基本理念である3R(発生抑制・再使用・再生利用)の促進が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ごみ処理事業における調査・研究を深め、収集処理体系の抜本的な見直しを図る。また、必要に応じて檜原市減量等推進審議会などの意見を踏まえた一般廃棄物処理基本計画や実施計画を策定し、清掃思想の普及と啓発に努める。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	施設管理・保全業務						
	担当部署	生活環境部	担当課名	環境企画課	課長名	塩野 昇		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	予算事業名	焼却場管理運営費						
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度
対象	クリーンセンターかしはら							
事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。		事業の内容説明		ごみの搬入量を勘案し品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また技術の蓄積、技術者の育成を行い、技術に裏付けられた安全で安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。			
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度
	成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	活動指標①	ごみ処理量(t)	40,603.53	44,759.00	44,601.21	44,604.00	44,414.00	39,198.00
	活動指標②	突発故障による施設休止日数(日)	0	0	0	0	0	0
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		543,586	665,139	569,427	814,764		
	歳入(b)	受益者負担額	384,941	470,595	493,197	402,236		
		国県補助金等その他	114,692	183,044	194,588	200,323		
	(a) - (b) = 一般財源		43,953	11,500	-118,358	212,205		
	正職員	従事者数(単位:人)	10.70	9.80	9.65	5.00		
		人件費(c)	66,372	60,486	59,560	30,860		
	トータルコスト(a)+(c)		609,958	725,625	628,987	845,624		
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (ごみ処理量(t))	15.02	16.21	14.10	18.96			
備考(これまでの実績等)	平成25年度～平成28年度の4年間において、御所市の可燃ごみが年間4,800t搬入される予定。							

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	発生するごみを継続的に安全かつ適正に処理し、突発故障や事故による施設休止に至っていない。稼働開始からの累積運転時間の増加により設備の効率低下・故障発生確率の増加が見込まれる時期にさしかかっているが、適切な施設の維持管理によりコスト増大の抑制に積極的に取り組んだ。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。また、高度排ガス処理などにより地域の環境保全面からも貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気・燃料・薬品等のユーティリティの調達等を長期間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を実施することで更なる施設運営経費の削減が見込まれる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度から10年間、本施設の長期包括運営委託を実施する。これにより、財政負担の低減化や平準化が図られる。また、本事業を適切にモニタリングすることで施設の安定稼働や延命化、安定的な余熱利用が促進でき、将来的な財政負担の低減に寄与することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成26年度からの長期包括運営委託の導入に伴い、「ごみ搬入・受付・受入業務 クレーン操作業務」事務事業のうち受入業務及びクレーン操作業務が「クリーンセンターかしはら運営管理業務」に統合される。(本事務事業名を「クリーンセンターかしはら運営管理業務」とする。)					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	清掃車管理・購入事業										
	担当部名	生活環境部	担当課名	クリーンセンター業務課	課長名	奥田 隆章						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち								
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理								
	予算事業名	塵芥収集業務費										
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
	対象	清掃車			事業の内容説明	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。						
	事業の目的	清掃車を適正に管理・購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。										
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明										
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	清掃車両台数(台)			60	60	60	59	59	50		
	活動指標①	購入予定車両台数(台)			1	3	3	5	5	5		
	活動指標②											
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			34,821	46,686	44,575	55,197				
		歳入(b)	受益者負担額									
			国県補助金等その他									
		(a) - (b) = 一般財源			34,821	46,686	44,575	55,197				
正職員		従事者数(単位:人)			4.45	4.45	4.45	4.55				
		人件費(c)			27,603	27,465	27,465	28,083				
トータルコスト(a)+(c)			62,424	74,151	72,040	83,280						
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			1,040	1,235	1,201	1,412					
備考(これまでの実績等)												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「個別収集」を基本とし収集作業を行っており、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために、廃棄物を適正・迅速に処理する事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	リクエスト収集を実施し、不燃物・粗大ごみの収集を委託することで収集車両を削減することが出来る。しかし、不燃物・粗大ごみの収集を直営で行う場合は、必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	廃棄物等収集事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	クリーンセンター業務課	課長名	奥田 隆章					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	塵芥収集業務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民及び一般家庭ごみ			事業の 内容説明	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。					
	事業の 目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	可燃ごみ収集量(トン)			22,518	21,359	22,351	21,087	20,818	20,284	
	活動指標 ①	不燃物、粗大ごみ収集量(トン)			1,497	1,221	1,479	1,140	1,069	944	
	活動指標 ②	資源ごみ収集量(トン)			2,615	3,962	2,594	3,845	3,736	3,534	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			126,178	129,034	122,528	130,035			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			126,178	129,034	122,528	130,035			
正職員		従事者数(単位:人)			56.20	56.20	56.20	58.25			
		人件費(c)			348,609	346,866	346,866	359,519			
トータルコスト(a)+(c)			474,787	475,900	469,394	489,554					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(全収集量)			18	18	18	19				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし、収集作業を行っている為、市民満足度は高い。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	分別収集の周知により、ごみの減量化に繋がりがつあり、貢献度は高い。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルートの変更を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業が見込まれる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	不燃物・粗大ごみを市民からの電話による申し込みにより、戸別収集を行うリクエスト収集の実施を検討する。				



事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	不法投棄対策事業							
	担当部名	生活環境部	担当課名	クリーンセンター業務課	課長名	奥田 隆章			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	塵芥収集業務費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市民及び不法投棄ごみ							
	事業の 目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。			事業の 内容説明	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につき啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	不法投棄回収件数(件)		201	181	242	163	147	119
	活動指標 ①	不法投棄防止看板配布枚数(枚)		23	40	24	40	40	40
	活動指標 ②								
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		3,491	3,668	2,849	3,556		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		3,491	3,668	2,849	3,556		
正職員		従事者数(単位:人)	0.75	0.75	0.75	1.05			
		人件費(c)	4,652	4,629	4,629	6,481			
トータルコスト(a)+(c)		8,143	8,297	7,478	10,037				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)		41	46	31	62			
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	土地管理者への啓発と看板の設置により、不法投棄されにくい状況を市民と共に作りつつある。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	廃棄物の適正処理を促すため不可欠な事業であり貢献度は高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	不法投棄防止の為にパトロールの強化と啓発を柱としているので、パトロールの人員と啓発用の看板は必須である。よって、これ以上のコストの低減は、困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		パトロール、看板の設置などで、不法投棄の予防措置を講じているが、不法投棄される側の意識改革「捨てられ難い環境づくり」を視野に入れ、広く啓発活動を行う。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
			説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市民全般									
	事業の 目的	循環型社会構築を目指し、市民が日常生活の中で3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していけるよう、意識向上を図ることを目的とする。			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設見学、視察等の案内対応(随時実施)</li> <li>・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月)</li> <li>・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回</li> <li>・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集</li> <li>・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回)</li> <li>・施設利用(貸館)の案内</li> <li>・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月)</li> <li>・リユース市の開催(年1回 3月)</li> </ul>					
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		リサイクルをはじめとする3R政策は広く認知されてきているが、継続して啓発していくという観点より関与すべき事業である。									
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	説明	継続的に啓発を行っていかなければ、市民の意識低下・マナー違反も起こりうると考える。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加人数及び施設利用人数(人)			11,581	8,100	11,911	8,200	8,300	8,500	
	活動指標 ①	開催数及び貸館利用件数(件)			281	200	514	200	200	200	
	活動指標 ②	施設見学者数(人)			1,073	1,300	1,321	1,300	1,300	1,300	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,022	2,370	2,057	1,830			
		歳入 (b)	受益者負担額			695	338	1,192	339		
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,327	2,032	865	1,491			
正職員		従事者数(単位:人)			1.70	1.25	1.25	0.85			
		人件費(c)			10,545	7,715	7,715	5,246			
トータルコスト(a)+(c)			12,567	10,085	9,772	7,076					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	リサイクルフェアなど定期的開催している事業については、市民に広く認知されており、成果は向上している。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民の意識向上についての貢献度は高いと考える。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	施設維持修繕料と再生工房委託料が主の経費であり、低減の余地はあまりない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		啓発事業においては受益者負担は抑える。経費をかけずに開催する行事として、リサイクルフェアの育児用品編と家庭での不用品を提供するリユース市を開催する。また、貸館としての利用の周知を広め、来館者と収入の増加を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明			経費を抑えた行事の実施 会議室等施設利用の周知を図る						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業							
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤 智治			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費							
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市民・事業者より収集及び持込まれたゴミを処理施設内において適正に分別処理するための処理施設等に設置されている設備機器等。			事業の 内容説明	廃棄物処理施設を安心・安全に稼働させるために運転管理委託業者と日々の打合せ及び連絡調整会議を開催し、設備等の保全状態を双方で確認するとともに、年1回実施する設備の定期点検整備において各設備機器の取替部品の購入及び修繕箇所を協議する。そして、点検整備の実施では、仕様書どおり履行されているか立会確認検査を行い完了とする。また、施設館内に設置されている設備機器の維持管理を行うため、労働安全規則等で義務付けられている保守点検・法定点検を実施する。			
	事業の 目的	廃棄物処理施設について、特徴を活かした効果的な運転をするために、経験に基づいた管理を行い経費の低減を図ります。また、施設の安全性を保ち、環境負荷を低減するとともに、突発的な故障を未然に防ぐための設備の点検・修理等を実施し、計画的で適正な施設の保全を行うことを目的とし、施設館内の設備機器等の維持管理を行い、市民に対し安全性・快適性を提供する。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標 ①	処理量の全量処理(t)		4,983	6,275	4,979	4,936	5,931	5,610
	活動指標 ②	処理施設の運転停止率							
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		297,033	302,291	297,132	224,702		
		歳入 (b)	受益者負担額	1,856	1,849	1,568	2,014		
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		295,177	300,442	295,564	222,688		
正職員		従事者数(単位:人)	1.70	1.65	1.65	0.70			
		人件費(c)	10,545	10,184	10,184	4,320			
トータルコスト(a)+(c)		307,578	312,475	307,316	229,022				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	設備の定期点検において、計画的で優先的な整備を把握し実施していることから、突発的な故障を未然に防ぐことが廃棄物の適正処理に繋がり、この措置が市民に対し、安心・安全そして快適性を提供しているので成果は向上している。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	施設の維持管理は、十分な整備及び運転により期するところで、安全・安心処理の実施はなくてはならない事業であり、今後は省エネ設備の導入により環境保全への貢献度を高め、結果的に施設の光熱費も抑えることができ環境負荷を低減する。						
評価	効率性評価		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	運転管理において、特徴・経験を活かした効率的な稼働により、特に夏冬の節電対策にて光熱費を削減できる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設予防保全を計画的・優先的に実施することで、より適正な設備の安定稼働となり、市民に対してはごみの減量化などをPRしていくことで、地球温暖化対策や環境保全の普及啓発も併せて実施することができ、長期包括運営委託事業の導入による事業者の創意工夫により施設運営の更なる効率化が期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明		平成26年度より10年間「リサイクル館かしはら長期包括運営委託事業」の導入により、施設の運転管理、定期点検整備、ユーティリティ(消耗品、燃料、薬品等)の確保など民間事業者に包括委託し、行政は財政負担の平準化、事業者は創意工夫による業務の効率化を図り、計画的な財源運用を図っていく。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	各種工房教室運営事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境保全課	課長名	加藤智治					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	ガラス工房教室・無料体験教室の参加者			事業の 内容説明	<職員対応の各種教室(無料)・講師によるガラス工房教室(有料)の開催> ・布ぞうり・簡単リフォーム教室開催(無料) ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室の開催(無料) ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室(無料) ・ガラス工房教室・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ポトルクラフト)(有料)					
	事業の 目的	市民等が参加する各種教室や体験教室を通じ、リサイクルへの意識向上を目的とする。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		リサイクル啓発推進において、体験教室などは収益性のある事業ではないので市が主導となり事業を進めるべきである。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	啓発事業のひとつとして、リサイクルを実生活に取り入れていくという趣旨の教室は必要であると考える。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	教室延べ参加者(人)(ガラス工房・無料体験教室)			1,023	1,500	789	1,500	1,500	1,500	
	活動指標 ①	教室開催数(回)(教室のべ開催回数)			128	150	73	150	150	150	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,546	2,798	2,278	2,834			
		歳入 (b)	受益者負担額			2,097	1,142	888	940		
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,449	1,656	1,390	1,894			
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.65	0.65	0.80			
		人件費(c)			5,273	4,012	4,012	4,938			
トータルコスト(a)+(c)			8,819	6,810	6,290	7,772					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	リサイクルを実生活で活用できる方策というものを提示できる機会として、成果は向上していると考える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教室を通じてリサイクルを実生活で生かすことは、ごみの減量に貢献していると考える。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	専門講師にかかるコストについて、臨時職員で対応できる内容を検討することで、コスト削減を図ることが可能である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各種教室において、臨時職員で対応できるものは専門講師を依頼しないことによりコスト減を図る。人気のある教室については、回数を増やすことで、市民のニーズに合わせている。ガラス工房教室については、財政状況と応募者数に応じて開催回数を検討し、運営形態を変えている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	C
説明		教室の開催形態の見直しや、講師の検討をする等により、経費を抑えながら事業を継続する。								



事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	資源物処理事業								
	担当部名	生活環境部		担当課名	環境保全課		課長名	加藤 智治		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市民から分別収集及び搬入された資源物			事業の 内容説明	市民から分別収集により搬入され、持込された不燃ごみ及び資源物を廃棄物処理施設内の設備において中間処理し、鉄分・アルミ分・缶類プレス品・ガラス類・古紙類に適正に分別・圧縮・梱包し、入札により決定した再生業者へ引き渡す。また、安定した引取り業務や残渣からの再商品化の向上を図る。					
事業の 目的	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境へ負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進すると同時に、資源物を安定的に処理する。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	再商品化量/年(トン)			2,678	3,603	2,836	2,609	3,804	3,603
	活動指標 ①	再商品化率(%プラザ分)(再商品化/全搬入量)			54	62	57	53	64	64
	活動指標 ②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,718	3,223	3,616	3,864		
		歳入 (b)	受益者負担額		53,684	52,340	61,761	56,483		
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			-49,966	-49,117	-58,145	-52,619		
正職員		従事者数(単位:人)		0.55	0.60	0.60	1.10			
		人件費(c)		3,412	3,703	3,703	6,789			
トータルコスト(a)+(c)			7,130	6,926	7,319	10,653				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)	平成25年度から新たな事業として、ガラス残渣からの再商品化を行った。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	廃棄物関係法令及び循環型社会形成が問われている現在、資源の有効活用はなくてはならず、市民・事業者・行政が一体となって取り組むべき事業であり、平成25年度より残渣からの再商品化を実施し、リサイクル館かしはらの再商品化率はやや向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境への負荷の少ない「循環型社会」の形成を推進する意味でも貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率が低く、大幅な改善が必要			
		説明	循環型社会形成が問われている現状において、資源の有効活用及び環境負荷の低減等を考慮する必要があり、再生処分費を負担してでも再資源化を行う必要があるため低減の余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、資源物の分別収集品目を増やすことによる収集経費及び中間処理経費の増加が考えられる為、ごみの分別品目を増やすよりは、分別の徹底化(分別制度の向上)及びごみの啓発活動による減量化を推進することにより、リサイクル率向上の効果があると同時に資源の有効活用や環境負荷の低減が期待される効果もある。また、本事業の考え方の1つは、市民が分別搬出した資源ごみを安全に安定した適正処理をすることであり、滞積することなく処理・処分が行われることも重要で資源循環型社会形成の観点から、資源の有効活用として多大な効果があると言える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		啓発による分別意識を徹底することにより、一層の再商品化率の向上を図る。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理場管理運営事業							
	担当部名	生活環境部	担当課名	浄化センター	課長名	中垣 博美			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	予算事業名	し尿処理場管理運営費							
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	し尿及び浄化槽汚泥							
	事業の 目的	環境負荷の低減や生活環境の向上を図るため、継続的 且つ安定的に施設の維持管理を行う。 また、有効な機器メンテナンスの実施など、効率的な管理 を行うことで、経費の低減化を行う。		事業の 内容説明		市の許可業者により浄化センターへ搬入されたし尿・浄化槽 汚泥は、ゴミや沈砂などを取り除いた後、微生物の働きに よって汚れの成分を分解除去する。その後、膜分離装置や 活性炭吸着装置で高度処理し、きれいになった処理水を河 川へ放流する。 脱水汚泥等については、場内の焼却炉設備で焼却し、灰は 大阪湾広域臨海環境整備センターで埋立処分する。 施設の維持管理については、業務委託を行っている。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	し尿等処理量(kL/年)		28,266	26,971	28,144	26,172	25,402	-	
活動指標 ①	太陽光発電量(kWH/年)		61,640	61,600	62,406	61,600	61,600	-	
活動指標 ②									
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		225,581	238,740	219,254	266,842		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		58,742	54,030	60,306		54,000
		(a) - (b) = 一般財源		166,839	184,710	158,948	212,842		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.70	1.80	1.80		2.20
			人件費(c)		10,545	11,110	11,110		13,578
		トータルコスト(a)+(c)		236,126	249,850	230,364	280,420		
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(し尿等処理量)		8.35	9.26	8.19	10.71			
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行っており、処理後の放流水質は安定している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理においては、唯一の施設であり、貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	年間処理量の減少による若干のコスト削減は見込まれるが、機器維持管理費用は経年と共に今後増加する。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公共下水道の新規供用部分の拡大と既供用部分の未接続者への接続促進により処理量が減少する。それに伴い薬剤等の使用量が減少することで、経費削減につながる。また、機器メンテナンスによる有効な維持管理を行うことで、同様の効果が得られる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	処理量の変動を考慮し、事業を進めていく。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理対策事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	浄化センター	課長名	中垣 博美					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	し尿処理対策費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	下水道利用者を除く市民及びし尿収集許可業者			事業の 内容説明	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。						
事業の 目的	し尿収集業務について市民サービスの向上を図るため、収集日程の調整など収集許可業者と協力して、市内のし尿収集業務を円滑に行う。また、汲取り便槽のある世帯に対し、災害時の緊急支援体制を整備し、災害発生時、早急な復旧を図る。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
	成果指標	-		-	-	-	-	-	-		
	活動指標 ①	広報掲載回数(回)		12	12	12	12	12	12		
	活動指標 ②	浸水に係る臨時し尿汲取り補助金(千円)		106	570	48	549	549	549		
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,579	1,004	462	979			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,579	1,004	462	979			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.25	1.20	1.20			1.70
			人件費(c)			7,754	7,406	7,406			10,492
	トータルコスト(a)+(c)			9,333	8,410	7,868	11,471				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	業者と市民の間にかかる問題は、両者の意思疎通を図ることで解決できる場合が多い。また、市が間に入ったことで問題解決のみならず、業者の対応が改善されたことや、市の業務・スタンスに対する市民の理解が深まったこともある。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	人件費の占める割合が大きく、又災害発生時の対応でもあるので低減余地はあまりない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		し尿処理に係る情報についての広報活動を強化することで、住民からの相談・苦情が減少し、し尿処理業務が円滑に遂行される。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行う為、現状サービスを継続する。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	合理化事業計画推進事業								
	担当部名	生活環境部		担当課名	浄化センター	課長名	中垣 博美			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	予算事業名	し尿処理対策費								
	事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
	対象	し尿収集許可業者・海洋投入業者								
	事業の 目的	し尿収集業務は、下水道の普及により多大な影響を受けると予想されるため、支援策を実施することで、将来にわたるし尿の適正な処理を確保するとともに、安定的な業務を保持することを目的とする。 また、海洋投入業務については、し尿・浄化槽汚泥の海洋投入処分が法により廃止された影響を緩和するための適切な対策を講じることを目的とする。			事業の 内容説明	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、H13～H17(第1回目)H18～H25(第2回目)の合理化事業計画を策定した。 し尿収集業者には転廃交付金・業者交付金の交付、海洋投入業者には、転廃交付金・事業者交付金の交付及び代替業務の提供により支援を行った。				
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		説明	下水道事業の推進により汲取業者の経営が圧迫され、下水道に接続していない世帯(平成26年3月31日時点で13,894世帯)に影響が出ないよう、市が合理化事業計画を策定し、奈良県知事の承認を得、財務省の告示を得て実行している。						
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	市の責務であるし尿等の適正処理が確保できない。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標			-	-	-	-	-	-	
	活動指標 ①			-	-	-	-	-	-	
	活動指標 ②			-	-	-	-	-	-	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			11,992	42,172	42,172	15,000		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			11,992	42,172	42,172	15,000		
正職員		従事者数(単位:人)		0.35	1.00	1.00	0.50			
		人件費(c)		2,171	6,172	6,172	3,086			
トータルコスト(a)+(c)			14,163	48,344	48,344	18,086				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	大きなトラブルもなくし尿等の処理業務が遂行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を維持しつつ、平成28年度に3回目となる合理化事業計画を策定していくが、低減余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道に接続されていない世帯がまだまだ多いため現状を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成28年度に3回目となる合理化事業計画を策定していく。					



事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ごみ有料化事業									
	担当部名	生活環境部		担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名										
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	市民及び指定ごみ袋取扱店			事業の 内容説明	指定ごみ袋を製作し、配送業者に保管してもらい、毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、業者に連絡し月2回配送してもらう。指定ごみ袋取扱店には手数料として1割を支払う。市民には、指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。					
	事業の 目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し、使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。							
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	市民のごみ減量への意識が薄くなりごみが増える。費用の一部受益者負担がなくなり、不公平感が増し費用の増加となる。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標 ①	指定ごみ袋販売量(KL)			178,499	181,870	193,368	183,385	183,300	181,000	
	活動指標 ②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			43,161	49,616	62,734	63,181			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			43,161	49,616	62,734	63,181			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.75	0.60	0.60			0.75
人件費(c)			4,652	3,703	3,703	4,629					
トータルコスト(a)+(c)			47,813	53,319	66,437	67,810					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	ごみ有料化実施後、ごみ袋販売実績は減る傾向にあり、市民のごみ減量化への意識が高くなっている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	ごみ有料化により、ごみ減量化に大きく寄与している						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	コストは、ごみ袋制作費・販売手数料・配送代であり、品質・サービスを考慮するとこれ以上のコスト削減は無理である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ごみ有料化実施から10年経過しているが、減量効果も少なくなり、ごみ量の増加が現れてきており、市民へのごみ減量化の意識向上のため広報活動の強化をする。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明			ごみ袋の原価も年々上昇しておりますが、コスト削減の見直しも含めこのまま継続していく。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	ごみ処理対策費									
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を設置する者		事業の 内容説明	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出してもらい確認後、補助金交付決定通知書が届いてから購入してもらう。購入報告書と添付書類を提出してもらい、購入ができれば、電動式生ごみ処理機には、18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。						
	事業の 目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を補助し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度によりごみが減量化され、環境負荷、経費の削減に貢献する。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	ごみの減量化の支援(宣伝)が減るため、ごみが増える。その結果、経費の増加、最終処分地の短命化、環境への負荷が増加する。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	処理機購入件数(件)			12	30	15	30	30	30	
	活動指標 ①	電動生ごみ処理機補助金(千円)			162	360	162	250	250	250	
	活動指標 ②	生ごみ処理容器補助金(千円)			8	27	12	19	20	20	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			170	387	174	269			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			170	387	174	269			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.35	0.35	0.40			
		人件費(c)			2,481	2,160	2,160	2,469			
トータルコスト(a)+(c)			2,651	2,547	2,334	2,738					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	補助金制度は利用しているが、伸び悩んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生ごみ処理機の利用により、ごみの減量化及び再利用することができ、市民へ関心を持たせている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	経費については、購入金額とに差があり、これ以上低減の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申請に対する手続きを購入店により代行することで、スムーズな対応ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			補助金制度の広報を行ってはいるが、利用増進を図るためさらに強化していく必要がある。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	再資源集団回収報償事業									
	担当部名	生活環境部	担当課名	環境衛生課	課長名	小山 隆彦					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	予算事業名	ごみ処理対策費									
	事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体			事業の 内容説明	檀原市再資源集団回収団体登録を受けた団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の質量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。					
	事業の 目的	ごみの減量と資源の有効利用を図ると共にごみ問題に対する市民の意識の向上に寄与する。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度により資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献する。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	ごみの量が増加することが予想され、処理費用が増える。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	資源物集団回収量(トン)			2,670	2,700	2,649	2,700	2,700	2,700	
	活動指標 ①	登録団体数(団体)			219	220	220	220	220	220	
	活動指標 ②	集団回収実施回数(回)			2,052	2,150	2,107	2,150	2,150	2,150	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,349	14,000	13,249	13,380			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			13,349	14,000	13,249	13,380			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.35	0.35	0.35			
		人件費(c)			2,481	2,160	2,160	2,160			
トータルコスト(a)+(c)			15,830	16,160	15,409	15,540					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	集団回収の団体数は横ばいで実績はやや低い状態である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷、経費の削減に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	報償金の単価を下げる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ごみの減量化・再資源化についてさらに市民への啓蒙を行うことにより浸透したときに、事業の縮小と共に市での回収を増やすことにより経済効果が得られる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			市民の意識向上を見据えた上で、今後事業を縮小していく。							